平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　新明和工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7224　URL　http://www.shinmaywa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大西　良弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事総務部長　(氏名) 西岡　彰　TEL 0798-56-5002

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	150,918	38.5	5,840	157.3	6,479	206.4	11,372	―
24年3月期	108,974	1.6	2,269	37.8	2,114	54.1	△266	―

(注)包括利益　25年3月期　11,933百万円　(―%)　24年3月期　△487百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	114.04	―	13.6	4.4	3.9
24年3月期	△2.68	―	△0.3	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　172百万円　24年3月期　149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	155,248	89,035	57.3	892.01
24年3月期	136,138	79,324	57.3	782.09

(参考) 自己資本　25年3月期　88,941百万円　24年3月期　78,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,758	△6,502	△10,364	14,790
24年3月期	4,131	△2,130	782	19,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	997	―	1.3
25年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	997	8.8	1.2
26年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		30.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	11.7	1,200	△31.7	1,300	△28.1	700	△87.6	7.02
通期	160,000	6.0	5,300	△9.3	5,600	△13.6	3,300	△71.0	33.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	100,000,000 株	24年3月期	119,727,565 株
② 期末自己株式数	25年3月期	291,549 株	24年3月期	19,964,250 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	99,719,768 株	24年3月期	99,766,148 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	100,608	13.8	2,559	371.9	3,776	337.6	3,673	―
24年3月期	88,392	5.8	542	342.5	862	625.9	△141	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.84	―
24年3月期	△1.42	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	122,376	71,994	58.8	722.05
24年3月期	120,445	69,124	57.4	692.89

(参考) 自己資本 25年3月期 71,994百万円 24年3月期 69,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高に日中関係の悪化が加わるなど、前半は依然先行き不透明な状況にありましたが、後半に入って政権交代を機に懸案だった為替が円安に転じ、これを受けて国内株式市場も上昇傾向を維持するなど、各所で景気回復の兆しを実感する場面が散見されました。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の初年度から活動方針を具現化するべく、社会インフラを支える主要事業に経営資源を集中投下し、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、平成 24 年４月２日付で東邦車輌㈱、東京エンジニアリングシステムズ㈱、東京パーキングシステムズ㈱ の３社を連結子会社に加えるとともに、平成 25 年 1 月 1 日付で富士重工業㈱から塵芥車事業を譲り受けて、特装車セグメントが受注、売上いずれも高水準を維持したことなどから、受注高は 165,253 百万円（前期比 49.5％増）、売上高は 150,918 百万円（前期比 38.5％増）となりました。

また、損益面は、売上高の増加に円安効果も加わった結果、営業利益は 5,840 百万円（前期比 157.3％増）、経常利益は 6,479 百万円（前期比 206.4％増）といずれも前期より大幅に増加し、当期純利益に至っては、上記の子会社取得や事業譲り受けに伴う「負ののれん発生益」等を計上した結果、11,372 百万円と大幅増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注（高）及び売上（高）の増減は、前連結会計年度との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期輸送機「ＸＣ－２」量産品等が増えて受注は増加したものの、主力のＵＳ－２型救難飛行艇が製造の端境期にあって売上は減少いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「７８７」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 29,740 百万円（前期比 39.8％増）、売上高は 26,123 百万円（前期比 10.5％増）となり、営業利益は 1,360 百万円となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、震災復興関連需要の継続等により従来事業が高水準であったことに加え、東邦車輌㈱の連結子会社化、富士重工業㈱からの塵芥車事業譲り受けを結実させた結果、受注、売上いずれも大幅に増加いたしました。

保守・修理事業は、部品販売は増加したものの、中古特装車の販売低迷により受注、売上ともに減少いたしました。

また、林業用機械等は、受注は好調だった前期の水準を維持し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 72,308 百万円（前期比 62.4％増）、売上高は 65,863 百万円（前期比 62.1％増）となり、営業利益は 3,774 百万円（前期比 65.1％増）となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、受注、売上いずれも前期と同水準となりました。

メカトロニクス製品は、北米及びアジア地域の好調な自動車市場を背景に主要製品である自動電線処理機の需要が増加した結果、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、環境関連事業は、大口案件の寄与により受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は25,039百万円(前期比20.1%増)、売上高は23,295百万円(前期比4.5%増)となり、営業利益は1,272百万円(前期比15.4%減)となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、既設物件改修事業の売上が減少したものの、新設物件の受注は増加し、更に東京エンジニアリングシステムズ㈱、東京パーキングシステムズ㈱を連結子会社化した結果、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は27,603百万円(前期比70.8%増)、売上高は27,205百万円(前期比66.9%増)となり、営業利益は1,474百万円(前期比5.2%減)となりました。

その他

建設事業の受注、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は13,801百万円(前期比32.2%増)、売上高は11,623百万円(前期比24.2%増)となり、営業利益は285百万円となりました。

次期の見通し

次期のわが国経済は、政権交代を契機とした円安の進行や国内株式市場の上昇など、各所で景気回復への期待感が高まっているものの、欧州政府債務危機や新興国経済の減速など海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと考えられます。

こうした中、当社グループは「２.経営方針　（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営方針「New Challenge 50」を推進し、重点施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高160,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益5,600百万円、当期純利益3,300百万円、１株当たり当期純利益33円10銭となる見通しであります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて19,110百万円増加し155,248百万円となりました。これは、東邦車輛㈱、東京エンジニアリングシステムズ㈱、東京パーキングシステムズ㈱ の３社を連結子会社としたことなどによるものであります。負債は、前期末に比べて9,400百万円増加し66,213百万円となりました。これは、長期借入金の返済があったものの、前述の３社を連結子会社としたことなどによるものであります。純資産は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益を計上したことなどにより、前期末に比べて9,710百万円増加し89,035百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前期末と変わらず57.3％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前期に比べ7,626百万円増加し11,758百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、売上債権の減少額が 1,567 百万円、仕入債務の増加額が2,590百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ4,371百万円増加し6,502百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,359百万円、事業譲受による支出が932百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは10,364百万円となり、前期は782百万円の収入でありましたが支出に転じました。これは、短期借入金の返済が7,050百万円、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が997百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ5,065百万円減少し14,790百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

①配当は第２四半期末、期末の年２回とする。

②１株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。

③配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで30％を下回らないことを目標とする。

なお、当期の配当については１株あたり10円、次期についても同じく10円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループが目指す姿を定めたものとして「グループ基本理念」があります。

「グループ基本理念」では、社会インフラに関連する製品・サービスを提供する企業体として顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、技術と品質の追求をもって豊かな生活環境と社会基盤を創ること、そこで働く社員一人一人が高い志を持って人々の喜びと夢の実現に挑むこと、これらに基づく一連の経営活動を通じて社会に貢献する、と謳っております。また、昨年４月に定めた「ＣＳＲ経営方針」は、「グループ基本理念」を実践する上で要となるＣＳＲの視点を織り込んだ経営上の方針であり、新明和グループは、優れた製品・サービスの提供と経営品質の維持・向上を通じて社会的責任を果たしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度以降の経営施策の軸となる考えを集約した中期経営方針「New Challenge 50」を策定し、50億円以上の営業利益を安定して計上できる企業グループを目指しておりますが、経営施策の進度を測る指標として以下を定めております。

・グループ売上高　　1,500億円以上
・グループ営業利益　　50億円以上
・セグメント営業利益率　　5%以上

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営方針「New Challenge 50」では、経営課題の認識及び対処をベースとする活動方針、基盤事業の重点施策、並びにＣＳＲ経営に取り組む上での注力テーマを提示しております。

①活動方針

・基盤事業の国内強化による収益拡大
　経営基盤の安定が当社グループにとって喫緊の経営課題であるとの認識のもと、「航空機」「特装車」「パーキングシステム」「流体」の４事業により、社会情勢や市場環境の変化に適応しつつ、一定規模以上の収益を継続して創出できる強固な体制を構築する
・コアコンピタンス強化による競争力強化とグローバル市場展開
　前記の４事業については、国内基盤の強化を図る一方で、コア技術を深化させ、今後成長が期待できるグローバル市場で通用する製品競争力を醸成するとともに、事業展開に必要なビジネススキームを確立する

②基盤事業の重点施策

（航空機）

・水陸両用飛行艇「ＳＳ－３(防衛省運用時の型式名称は「ＵＳ－２」)」で、国内初となる民間転用機体の受注獲得
・ボーイング社「７７７」「７８７」事業の増産計画対応及び生産性改善による収益拡大
・海外民間航空機製造で習得した生産技術及び設備を活用できる新たな開発事業の開拓

（特装車）

・本年１月１日付で事業を譲り受けた富士重工業㈱の塵芥収集車事業の協業成果実現

・研究開発の強化による主力製品のラインアップ拡充及び付加価値向上による市場占有率向上

（パーキングシステム）

・事業戦略の強化による海外展開を見据えた新製品開発及び新規事業の創出

・ストックビジネスの拡大

（流体）

・ストックビジネスの拡大

・国内及び注力地域（アジア・米国）における生産・販売体制強化による新規市場開拓及び拡大

（その他）

・上記以外の事業については、引き続き収益性の改善に重きを置きつつ、事業の安定化を目指す

③ＣＳＲ経営テーマ

特に、企業存続の要となる以下の４項に注力して取り組む。

(1) 環境配慮	事業運営と一体化させた環境マネジメントの推進
(2) バランスシート重視経営	投資資金の回収キャッシュ・フロー改善による新たな施策への投資
(3) 経営組織	戦略企画機能の強化
(4) 人材育成	求める人材像の育成と創出

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,855	14,811
受取手形及び売掛金	50,325	58,916
商品及び製品	2,067	2,559
仕掛品	19,025	20,635
原材料及び貯蔵品	9,102	12,365
繰延税金資産	3,419	4,702
その他	966	1,290
貸倒引当金	△82	△59
流動資産合計	104,679	115,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,818	11,521
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	5,919
土地	4,634	6,664
建設仮勘定	784	742
その他（純額）	1,307	1,427
有形固定資産合計	20,789	26,275
無形固定資産	891	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	4,262
長期貸付金	283	286
繰延税金資産	2,136	2,458
その他	4,419	5,571
貸倒引当金	△63	△96
投資その他の資産合計	9,777	12,481
固定資産合計	31,458	40,026
資産合計	136,138	155,248

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,824	25,900
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	5,827	8,198
未払法人税等	770	1,402
役員賞与引当金	27	132
製品保証引当金	10	18
工事損失引当金	1,910	1,718
その他	5,803	6,542
流動負債合計	36,174	45,914
固定負債		
長期借入金	8,012	6,000
繰延税金負債	9	232
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	8,072	9,676
役員退職慰労引当金	477	－
負ののれん	93	－
その他	3,918	4,335
固定負債合計	20,639	20,299
負債合計	56,813	66,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	54,632	56,901
自己株式	△8,203	△120
株主資本合計	78,148	88,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	876
土地再評価差額金	△383	△383
為替換算調整勘定	△365	△52
その他の包括利益累計額合計	△124	440
少数株主持分	1,301	93
純資産合計	79,324	89,035
負債純資産合計	136,138	155,248

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	108,974	150,918
売上原価	91,872	125,216
売上総利益	17,102	25,701
販売費及び一般管理費	14,832	19,861
営業利益	2,269	5,840
営業外収益		
受取利息	33	20
受取配当金	41	57
負ののれん償却額	146	93
持分法による投資利益	149	172
受取賃貸料	21	41
保険配当金	151	131
為替差益	－	123
その他	87	166
営業外収益合計	631	807
営業外費用		
支払利息	65	62
売上割引	13	11
為替差損	543	－
休止固定資産費用	25	25
シンジケートローン手数料	91	16
その他	45	52
営業外費用合計	786	169
経常利益	2,114	6,479

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	71	－
負ののれん発生益	－	5,343
ゴルフ会員権売却益	7	－
債務免除益	－	13
特別利益合計	79	5,357
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産処分損	145	259
災害による損失	151	－
投資有価証券売却損	－	5
投資有価証券評価損	－	4
訴訟関連損失	794	－
事業整理損	35	30
特別損失合計	1,128	313
税金等調整前当期純利益	1,065	11,523
法人税、住民税及び事業税	1,192	1,898
法人税等調整額	491	△1,718
法人税等合計	1,683	180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△618	11,342
少数株主損失（△）	△351	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	△266	11,372

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△618	11,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	252
土地再評価差額金	7	－
為替換算調整勘定	△48	264
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	73
その他の包括利益合計	131	590
包括利益	△487	11,933
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△129	11,942
少数株主に係る包括利益	△357	△8

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
当期首残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,737	15,737
利益剰余金		
当期首残高	55,897	54,632
当期変動額		
剰余金の配当	△997	△997
当期純利益又は当期純損失（△）	△266	11,372
自己株式の消却	－	△8,104
持分法の適用範囲の変動	－	△2
当期変動額合計	△1,264	2,268
当期末残高	54,632	56,901
自己株式		
当期首残高	△8,202	△8,203
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△20
自己株式の消却	－	8,104
当期変動額合計	△1	8,083
当期末残高	△8,203	△120
株主資本合計		
当期首残高	79,414	78,148
当期変動額		
剰余金の配当	△997	△997
当期純利益又は当期純損失（△）	△266	11,372
自己株式の取得	△1	△20
自己株式の消却	－	－
持分法の適用範囲の変動	－	△2
当期変動額合計	△1,266	10,352
当期末残高	78,148	88,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	451	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	252
当期変動額合計	172	252
当期末残高	624	876
土地再評価差額金		
当期首残高	△389	△383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	－
当期変動額合計	5	－
当期末残高	△383	△383
為替換算調整勘定		
当期首残高	△324	△365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	313
当期変動額合計	△41	313
当期末残高	△365	△52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△261	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	565
当期変動額合計	137	565
当期末残高	△124	440
少数株主持分		
当期首残高	1,680	1,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△379	△1,207
当期変動額合計	△379	△1,207
当期末残高	1,301	93
純資産合計		
当期首残高	80,833	79,324
当期変動額		
剰余金の配当	△997	△997
当期純利益又は当期純損失（△）	△266	11,372
自己株式の取得	△1	△20
自己株式の消却	－	－
持分法の適用範囲の変動	－	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△642
当期変動額合計	△1,508	9,710
当期末残高	79,324	89,035

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,065	11,523
減価償却費	3,135	3,609
負ののれん発生益	－	△5,343
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	95	△318
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25	△42
受取利息及び受取配当金	△74	△78
支払利息	65	62
持分法による投資損益（△は益）	△149	△172
固定資産売却損益（△は益）	△70	13
固定資産処分損益（△は益）	145	259
売上債権の増減額（△は増加）	△3,981	1,567
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,089	△667
仕入債務の増減額（△は減少）	2,992	2,590
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,607	12
その他	2,225	117
小計	4,955	13,134
利息及び配当金の受取額	80	150
利息の支払額	△65	△64
法人税等の支払額	△839	△1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131	11,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,734	△4,359
有形固定資産の売却による収入	101	443
無形固定資産の取得による支出	△245	△504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△107
少数株主からの株式取得による支出	△15	△632
関係会社貸付けによる支出	△70	△24
事業譲受による支出	－	△932
その他	△167	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△6,502

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△6,000	△7,050
長期借入れによる収入	10,000	19
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
少数株主からの払込みによる収入	－	37
自己株式の取得による支出	△1	△20
配当金の支払額	△997	△997
少数株主への配当金の支払額	△21	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△196	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	782	△10,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,705	△4,921
現金及び現金同等物の期首残高	17,150	19,855
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△143
現金及び現金同等物の期末残高	19,855	14,790

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２０社

主要な連結子会社の名称　　㈱明和工務店、新明和オートエンジニアリング㈱
イワフジ工業㈱、東邦車輛㈱他

当連結会計年度より、新たに株式を取得した東邦車輛㈱、東京エンジニアリングシステムズ㈱、東京パーキングシステムズ㈱及び大和商工㈱を連結の範囲に含めております。また、ShinMaywa（California）,Ltd. 及び ShinMaywa Industries India Private Limited は重要性が低下したため、重慶新明和耐徳機械設備有限公司は全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数　５社　　ShinMaywa（California）,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
ShinMaywa（Malaysia）Sdn.Bhd.
フジ特車㈱、東邦車輛サービス㈱

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社　　４社　　フジ特車㈱、東邦車輛サービス㈱
ShinMaywa（California）,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited

関連会社　　１社　　重慶耐徳新明和工業有限公司

当連結会計年度より、新たに株式を取得したフジ特車㈱、東邦車輛㈱の 100％出資子会社である東邦車輛サービス㈱、ShinMaywa（California）,Ltd. 及び ShinMaywa Industries India Private Limited を持分法適用の範囲に含めております。また、㈱カミック及び ShinMaywa（Malaysia）Sdn. Bhd. は、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

②持分法非適用の非連結子会社　　１社　　ShinMaywa（Malaysia）Sdn.Bhd.

関連会社　　２社　　㈱カミック
鈴鹿エコセンター㈱(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa（America）,Ltd.	12 月 31 日
	ShinMaywa（Asia）Pte.Ltd.	12 月 31 日
	新明和（上海）商貿有限公司	12 月 31 日
	ShinMaywa（Bangkok）Co.,Ltd.	12 月 31 日
	ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd.	12 月 31 日
	新明和（上海）精密機械有限公司	12 月 31 日
	台湾新明和工業股份有限公司	12 月 31 日

決算日の差異が３ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。
ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、一部の連結子会社については定額法によっております。なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 122 百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（おおむね５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支出見込額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、それぞれの取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、それぞれの定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額372百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、５年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた71百万円は、「休止固定資産費用」25百万円、「その他」45百万円として組替えております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の４つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて増加した当連結会計年度のセグメント利益は、航空機セグメントにおいて71百万円、特装車セグメントにおいて41百万円増加しております。また、その他の報告セグメント等のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,640	40,605	22,285	16,281	102,814	6,160	108,974	－	108,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	20	5	19	50	3,197	3,248	△ 3,248	－
計	23,645	40,626	22,291	16,301	102,864	9,358	112,222	△ 3,248	108,974
セグメント利益又はセグメント損失(△)	78	2,285	1,504	1,555	5,423	△ 68	5,355	△ 3,085	2,269
セグメント資産	41,724	31,935	18,713	8,733	101,107	10,914	112,022	24,116	136,138
その他の項目									
減価償却費	1,068	854	627	203	2,753	173	2,926	208	3,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	628	837	675	150	2,291	248	2,540	△ 20	2,520

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,085百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額24,116百万円には、セグメント間取引消去△7,137百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,254百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額76百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額（注3）
	航空機	特装車	産機・環境システム	パーキングシステム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,123	65,826	23,287	27,194	142,431	8,486	150,918	―	150,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	37	7	10	56	3,136	3,192	△ 3,192	―
計	26,123	65,863	23,295	27,205	142,487	11,623	154,111	△ 3,192	150,918
セグメント利益	1,360	3,774	1,272	1,474	7,881	285	8,166	△ 2,325	5,840
セグメント資産	39,900	50,414	18,967	15,183	124,465	10,900	135,366	19,882	155,248
その他の項目									
減価償却費	1,232	1,085	600	362	3,280	163	3,443	165	3,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,161	1,926	384	290	4,762	144	4,907	210	5,117

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,325百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,882百万円には、セグメント間取引消去△10,065百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,948百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円には、セグメント間取引消去△112百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額322百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１株当たり純資産額	782円09銭
１株当たり当期純損失金額	2円68銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純損失	266 百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円
普通株式に係る当期純損失	266 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,766,148 株

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１株当たり純資産額	892円01銭
１株当たり当期純利益金額	114円04銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	11,372 百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円
普通株式に係る当期純利益	11,372 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,719,768 株

（重要な後発事象）

当社及び一部の連結子会社は、平成25年４月１日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。なお、本移行に伴う翌連結会計年度の損益への影響は、現在算定中であります。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．その他

役　員　の　異　動

（平成 25 年６月 25 日付異動予定）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　　池田　拓　〔常務執行役員 特装車事業部 副事業部長　兼　同 営業本部長〕

②退任予定取締役

藤原　好文　〔取締役 副社長執行役員〕

③新任監査役候補

監査役（常勤）　　藤原　好文　〔取締役 副社長執行役員〕

社外監査役　　真鍋　靖　〔株式会社日立製作所 関西支社長 執行役員〕

④退任予定監査役

西村　勇夫　〔監査役（常勤）〕

川野　薫　〔社外監査役〕

〔　〕内には現職を記載しています。